



平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月13日

上場会社名 株式会社ユーザベース 上場取引所 東  
 コード番号 3966 URL http://www.uzabase.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (共同経営者) (氏名) 稲垣 裕介  
 梅田 優祐  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営財務企画担当専門役員兼CF0 (氏名) 村上 未来 (TEL) 03-4533-1999  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績 (平成30年1月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する四半期 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	3,068	51.4	324	0.2	292	△3.1	204	△32.8	67	△72.8
29年12月期第2四半期	2,027	47.0	323	101.9	301	107.9	303	129.9	247	121.4

※EBITDA (営業利益+減価償却費+のれん償却額)

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 59百万円(△76.7%) 29年12月期第2四半期 254百万円(108.5%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
30年12月期第2四半期	2	29	2	07
29年12月期第2四半期	8	59	7	88

(注) 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	
30年12月期第2四半期	7,459		2,164	25.5	
29年12月期	4,408		1,819	41.1	

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 1,902百万円 29年12月期 1,812百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
29年12月期	—	0.00	—	0.00	—	0.00
30年12月期	—	0.00	—	0.00	—	0.00
30年12月期(予想)	—	—	—	0.00	—	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想 (平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	8,850 ～9,150	93.8 ～100.4	430 ～790	△21.2 ～44.7	30 ～400	△94.2 ～△22.8	△450 ～△90	— —	△15.28 ～△3.06	

(参考) EBITDA 平成30年12月期(予想) 902百万円～1,130百万円(51.5%～89.8%)

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 1社(社名) 株式会社NewsPicks Studios、除外 1社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期2Q	29,455,224株	29年12月期	29,300,040株
② 期末自己株式数	30年12月期2Q	72株	29年12月期	72株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期2Q	29,377,097株	29年12月期2Q	28,853,836株

- (注) 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。期末発行済株式数及び期中平均株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きくなる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済状況は、企業収益や雇用環境の改善が続くなかで、緩やかな回復基調が継続しました。米国では6月に利上げが実施され、景気は着実に回復が続いており、アジア地域については、景気は持ち直しの動きはみられるものの、中国を始めとするアジア新興国等の政策に関する不確実性による影響等もあり、先行き不透明な状況となっております。

当社を取り巻く経営環境につきましては、国内情報サービス業の売上高規模は平成29年においては11兆3,216億円（前年比3.0%増加）と6年連続で成長を続けております（経済産業省「特定サービス産業動態統計調査（平成30年3月公表）」）。また、スマートフォンの個人保有率は平成29年において60.9%（前年比4.1ポイント増）と普及が進んでいます（総務省「平成29年通信利用動向調査」（平成30年5月公表）」）。更に、スマートフォン広告の市場規模は平成29年において8,317億円と前年比で128.4%と拡大しています（株式会社D2C、株式会社サイバー・コミュニケーションズ（CCI）、株式会社電通の共同調査「2017年 日本の広告費 インターネット広告媒体費 詳細分析（平成30年3月公表）」）。

このような環境の下、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は堅調に推移し、前年同四半期に比べ当第2四半期連結累計期間の収益性は向上しております。その結果、売上高は3,068,458千円（前年同期比51.4%増加）と堅調に成長しております。また、EBITDAは324,542千円（前年同期比0.2%増加）、営業利益は292,314千円（前年同期比3.1%減少）となっております。なお、当第2四半期連結累計期間においては前年度四半期に比べ、主に「NewsPicks」事業において大型プロモーションを含む積極的なマーケティング投資を行っておりますが、EBITDAから広告宣伝費を除いた金額は573,097千円（前年同期比39.3%増加）、営業利益から広告宣伝費を除いた金額は540,868千円（前年同期比38.9%増加）と成長性、収益性ともに向上しております。

また、米国において事業の立上フェーズにあるNewsPicks USA, LLCにおける先行投資による持分法投資損失の影響などにより、経常利益は204,160千円（前年同期比32.8%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は67,398千円（前年同期比72.8%減少）となりました。

## ① 「SPEEDA」事業

「SPEEDA」事業においては、既存顧客による契約IDの追加及び事業会社による新規導入を中心に国内外において販売は堅調に推移いたしました。

その結果、「SPEEDA」の当第2四半期末におけるID数は2,299ID（国内2,025ID、海外274ID）となり、当第2四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は1,818,673千円（前年同期比36.1%増加）、セグメントEBITDAは270,889千円（前年同期比10.6%増加）セグメント利益は244,434千円（前年同期比9.2%増加）となりました。

## ② 「NewsPicks」事業

「NewsPicks」事業においては、サービスの知名度の向上、自社によるオリジナルコンテンツや外部メディアからの優良な記事の配信を通じて会員ユーザー数（注1）、有料課金ユーザー数（注2）共に順調に増加し、有料課金売上が増加いたしました。また、スマートフォン向けの広告サービスに対する需要も高く、広告売上に つきましても増加いたしました。

その結果、「NewsPicks」の当第2四半期末における会員ユーザー数は3,379千人、有料課金ユーザー数は73,570人となり、当第2四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は1,252,151千円（前年同期比81.1%増加）、セグメントEBITDAは53,653千円（前年同期比32.0%減少）、セグメント利益は47,879千円（前年同期比38.4%減少）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間においては前年度四半期に比べ、大型プロモーションを含む積極的なマーケティング投資を行っておりますが、EBITDAから広告宣伝費を除いた金額は213,318千円（前年同期比77.4%増加）、営業利益から広告宣伝費を除いた金額は207,545千円（前年同期比74.4%増加）と事業の成長性、収益性ともに向上しております。

（注）1. 会員ユーザー数は、「NewsPicks」サービスに会員登録（簡易登録含む）しているユーザーの総数（延べ人数ではありません。）を指します。

2. 有料課金ユーザー数は、「NewsPicks」サービスに会員登録しているユーザーのうち、月額有料サービスを利用しているユーザー数（延べ人数ではありません。）を指し、プレミアム会員及びアカデミア会員によって構成されます。プレミアム会員とは「NewsPicks」オリジナル記事や海外の有料媒体の記事等が閲覧でき、アカデミア会員はプレミアム会員のサービス内容に加え、各界著名人による特別講

義の受講、「NewsPicks」選定のアカデミア書籍(毎月1冊)の提供等を受けることができます。なお、プレミアム会員はiOS月額1,400円又はiOS以外のプラットフォーム月額1,500円(学割プランは月額500円)、アカデミア会員は月額5,000円です。

3. 前連結会計年度において開始したアカデミアプランは、開始初年度における立上りの状況を開示する目的で会員数を開示して参りましたが、当第1四半期連結累計期間より非開示といたします。当連結会計年度に開始したアカデミアゼミ(一定期間において少人数形式で講義を受講できるプラン)等、コミュニティ形成に資する多様なプランを検討しており、アカデミアプランは当該一施策として継続し、引き続き会員数の拡大を図って参りたいと考えております。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

資産合計は、前連結会計年度末と比較して3,051,209千円増加し、7,459,917千円となりました。これは主に、流動資産において現金及び預金が前連結会計年度末と比較して2,437,015千円増加したこと、固定資産において有形固定資産が前連結会計年度末と比較して238,906千円増加したこと、投資その他の資産が前連結会計年度末と比較して292,712千円増加したこと等によるものであります。

#### (負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比較して2,706,514千円増加し、5,295,780千円となりました。これは主に、流動負債において1年内返済予定の長期借入金が前連結会計年度末と比較して295,767千円増加したこと、前受収益、未払金等の増加によりその他流動負債が390,895千円増加したこと、固定負債において長期借入金が前連結会計年度末と比較して1,500,856千円増加したこと、社債が前連結会計年度末と比較して240,000千円増加したこと等によるものであります。

#### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して344,694千円増加し、2,164,137千円となりました。これは主に、当第2四半期連結累計期間に67,398千円の親会社株主に帰属する四半期純利益が計上されたこと、当第2四半期連結累計期間に251,568千円の非支配株主持分が計上されたこと等によるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末と比べ2,437,015千円増加し、5,654,270千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、575,018千円の収入(前年同期は332,726千円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益199,146千円の計上、前受収益の増加183,165千円、仕入債務の増加117,372千円があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、513,773千円の支出(前年同期は289,982千円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出124,548千円、関係会社株式の取得による支出293,012千円があったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,381,420千円の収入(前年同期は93,722千円の支出)となりました。これは主に、長期借入れによる収入2,000,000千円、社債の発行による収入300,000千円、非支配株主からの払込みによる収入255,000千円、長期借入金の返済による支出203,377千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、平成30年7月2日に公表しました内容に変更ございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,217,254	5,654,270
受取手形及び売掛金	320,428	368,804
その他	198,645	233,097
貸倒引当金	△3,735	△2,774
流動資産合計	3,732,593	6,253,397
固定資産		
有形固定資産	50,848	289,754
無形固定資産		
のれん	118,298	111,725
その他	8,985	14,343
無形固定資産合計	127,283	126,069
投資その他の資産	497,982	790,695
固定資産合計	676,114	1,206,519
資産合計	4,408,707	7,459,917

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	183,964	301,336
1年内償還予定の社債	—	60,000
1年内返済予定の長期借入金	202,601	498,368
未払法人税等	84,415	111,484
その他	1,061,811	1,452,706
流動負債合計	1,532,792	2,423,896
固定負債		
社債	—	240,000
長期借入金	1,054,408	2,555,264
資産除去債務	—	65,271
その他	2,064	11,348
固定負債合計	1,056,472	2,871,883
負債合計	2,589,265	5,295,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,328,889	1,342,213
資本剰余金	191,338	204,662
利益剰余金	286,881	354,279
自己株式	△102	△102
株主資本合計	1,807,006	1,901,053
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	5,581	984
その他の包括利益累計額合計	5,581	984
新株予約権	6,854	10,531
非支配株主持分	—	251,568
純資産合計	1,819,442	2,164,137
負債純資産合計	4,408,707	7,459,917

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,027,002	3,068,458
売上原価	895,326	1,344,244
売上総利益	1,131,675	1,724,213
販売費及び一般管理費	830,109	1,431,899
営業利益	301,566	292,314
営業外収益		
持分法による投資利益	1,613	—
違約金収入	6,564	—
その他	2,164	1,857
営業外収益合計	10,342	1,857
営業外費用		
支払利息	3,754	8,400
持分法による投資損失	—	69,934
その他	4,517	11,677
営業外費用合計	8,271	90,012
経常利益	303,636	204,160
特別損失		
買収関連費用	—	5,013
特別損失合計	—	5,013
税金等調整前四半期純利益	303,636	199,146
法人税、住民税及び事業税	39,538	95,797
法人税等調整額	12,943	39,382
法人税等合計	52,481	135,179
四半期純利益	251,155	63,966
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	3,177	△3,431
親会社株主に帰属する四半期純利益	247,978	67,398

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	251,155	63,966
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,240	2,328
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△6,925
その他の包括利益合計	3,240	△4,597
四半期包括利益	254,396	59,369
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	251,218	62,801
非支配株主に係る四半期包括利益	3,177	△3,431

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	303,636	199,146
減価償却費	15,636	25,656
のれん償却額	6,572	6,572
持分法による投資損益(△は益)	△1,613	69,934
売上債権の増減額(△は増加)	△23,765	△50,859
仕入債務の増減額(△は減少)	258	117,372
未払金の増減額(△は減少)	△48,139	66,519
前受収益の増減額(△は減少)	116,441	183,165
前受金の増減額(△は減少)	23,948	94,146
その他	△23,585	△65,759
小計	369,390	645,894
利息及び配当金の受取額	31	34
利息の支払額	△5,182	△6,965
法人税等の支払額	△31,513	△63,945
営業活動によるキャッシュ・フロー	332,726	575,018
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△15,588	△124,548
投資有価証券の取得による支出	—	△88,099
関係会社株式の取得による支出	△182,600	△293,012
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△89,711	—
その他	△2,082	△8,112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△289,982	△513,773
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	1,124,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△104,939	△203,377
社債の発行による収入	—	300,000
株式の発行による収入	5,801	26,648
非支配株主からの払込みによる収入	—	255,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,124,918	—
その他	6,333	3,148
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93,722	2,381,420
現金及び現金同等物に係る換算差額	△888	△5,649
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△51,867	2,437,015
現金及び現金同等物の期首残高	3,096,081	3,217,254
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,044,214	5,654,270

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	「SPEEDA」事業	「NewsPicks」事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,336,570	690,432	2,027,002	—	2,027,002
セグメント間の内部売上高 又は振替高	100	800	900	△900	—
計	1,336,670	691,232	2,027,902	△900	2,027,002
セグメント利益	223,882	77,683	301,566	—	301,566

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「SPEEDA」事業セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に、株式会社ジャパンベンチャーリサーチを連結子会社としたことに伴い、のれんが131,442千円増加しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	「SPEEDA」事業	「NewsPicks」事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,818,673	1,249,784	3,068,458	—	3,068,458
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,366	△2,366	△2,366	—
計	1,818,673	1,252,151	3,070,824	△2,366	3,068,458
セグメント利益	244,434	47,879	292,314	—	292,314

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。